

平成 30 年度
事務事業評価の実施結果

平成 30 年 9 月
浜 田 市

目 次

1	はじめに	1
2	事務事業評価について	1
	(1) 事務事業評価とは	1
	(2) 基本的な考え方	1
3	事務事業評価の実施方法	2
	(1) 対象事業	2
	(2) 評価方法	2
	(3) 評価の視点	2
	(4) 評価体制	3
	(5) スケジュール	3
	(6) 二次評価	4
4	評価結果と今後の対応	5
	(1) 評価結果の概要	5
	(2) 評価結果の反映	5
	(3) 今後の対応	5
	(4) 評価結果一覧	6

1 はじめに

本市では、第2次浜田市総合振興計画に掲げる「住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田 ～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～」を将来像とし、政策・施策の実現のため、様々な事務事業を実施しています。また、平成27年11月に「浜田市行財政改革大綱」を策定し、行政のスリム化や市民との協働によるまちづくり、安定した財政基盤の構築を目指し、行財政改革に取り組んでいるところです。

更なる行財政改革の推進に当たっては、職員数の削減が必要であるとともに、費用対効果を踏まえた効果的な事業実施に向けた、事務事業の見直しが必要となります。

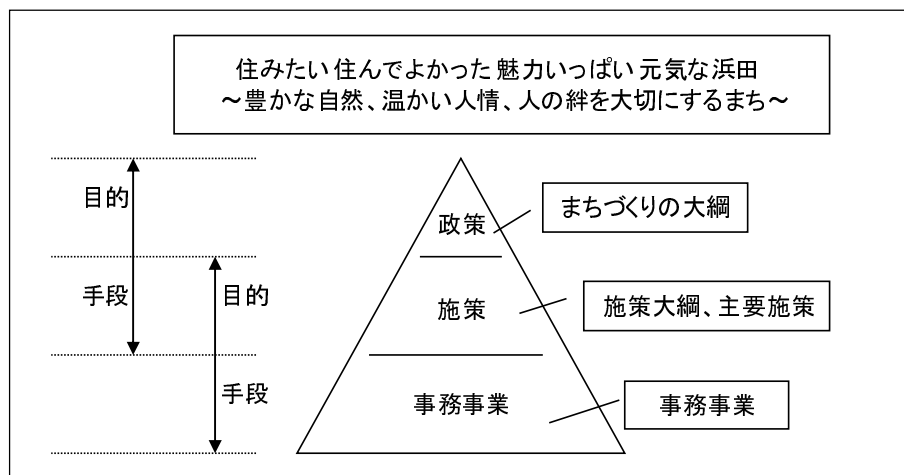
このため、事業のスクラップ&ビルドや業務のアウトソーシング等により、事務事業を削減することを目的として、事務事業評価を実施しました。

2 事務事業評価について

(1) 事務事業評価とは

事務事業評価とは、市が行う事業を「市民にとっての効果は何か」「当初期待したとおりの成果はあがっているか」という視点から客観的に評価・検証を行う行政評価の一つです。政策や施策を実現するための手段である事務事業を評価するものであり、その結果を今後の事業運営に活用します。

■ 政策体系



(2) 基本的な考え方

① 行政手段（事務事業）の評価

第2次浜田市総合振興計画（前期基本計画）に掲げる政策・施策を実現するための、個々の行政手段（事務事業）を評価するものであり、本事務事業評価では、政策や施策の評価は行いません。

② 人件費を含めた費用対効果を踏まえた評価

費用対効果の検証に用いる事業コストは、直接事業費に職員人件費（平成29年度事務事業量調査時に算出）を加算します。

3 事務事業評価の実施方法

(1) 対象事業

継続的な次の事務事業を対象に実施しました。

対象事業区分	事業数	備考
ア 元気な浜田事業（ソフト事業）	36 事業	平成 30 年度当初予算事業のうち
イ 外部委託等を検討する事業	7 事業	事務事業量調査等報告書から抽出
ウ 各課が見直しを提案する事業	32 事業	一次評価（内部評価）のみ実施

(2) 評価方法

「事務事業評価シート」により、次の 3 段階で評価を行い、その結果を当初予算編成に反映します。

評価段階	実施内容
一次評価 (内部評価)	各担当課で、対象事業の「現状評価」を行い、「今後の方針」を内部評価します。
二次評価 (外部評価)	一次評価を踏まえ、対象事業の「現状評価」を行い、「今後の方針」を外部評価します。
最終評価 (内部評価)	二次評価を踏まえ、対象事業の「今後の方針」を内部評価します。

(3) 評価の視点

① 事業の評価〔現状評価〕

一次評価、二次評価において、次の項目について現状評価を行いました。

大項目	小項目
ア 妥当性	① 施策実現のために事業の対象や目的・意図は妥当か ② 事業内容は目的達成のために適切なものか ③ 実施根拠となる法令や要綱等は妥当か ④ 国・県、民間等のサービスと重複はないか ⑤ 市が事業を実施する理由は妥当か ⑥ 緊急性があり、優先度が高い事業か
イ 有効性	① 施策実現に対する事業成果の貢献度は高いか ② 事業の目標を達成できたか（できる見込みか） ③ 意図する効果があったか ④ 事業継続によりさらなる効果が期待できるか
ウ 効率性	① 施策の中で類似・重複した事業がないか ② コストや業務量に見合った成果が得られたか ③ 手段等の見直しによりコスト削減の余地はないか ④ コスト全体に占める市の負担割合は適切か

〔大項目評価区分〕

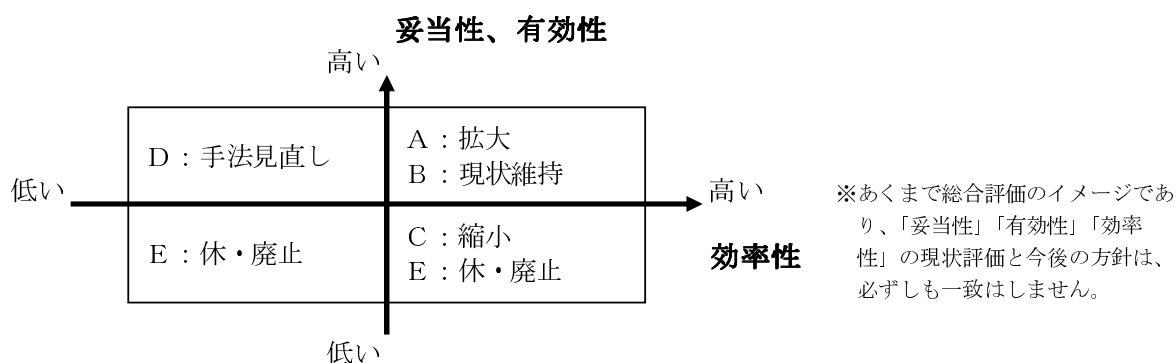
評価	1	2	3	4
内容	高い	やや高い	やや低い	低い

② 事業の総合評価〔今後の方針〕

一次評価、二次評価及び最終評価において、次の区分により総合評価を行いました。

評価	内容	説明
A	拡大	事業を拡大して実施するもの
B	現状維持	現状維持で事業を継続するもの ※事業期間終了後も延長して継続するものを含む ※事業費や事業内容の軽微な見直し（業務等の削減効果が見込まれないもの）を含む ※将来的な見直しは排除しない
C	縮小	事業費を縮小するもの（主に妥当性、有効性が低いもの） （例）補助金額の削減、事業の部分的廃止
D	手法見直し	業務を減らすように見直すもの（主に効率性が低いもの） （例）外部委託、事業統合、事業の部分的廃止、 ビルドを伴うスクラップ（拡大になるものを除く）
E	休・廃止	市としての事業を休・廃止するもの （例）事業休止、事業廃止、事業終了、民間移管

■ 総合評価のイメージ



(4) 評価体制

- ① 内部評価体制 浜田市行財政改革推進本部
- ② 外部評価体制 浜田市行財政改革推進委員会 行政評価専門部会

(5) スケジュール

時期	主な内容
平成 30 年 4 月	・職員説明会
5～6 月	・事務事業評価シートの作成（各担当課）
7 月	・一次評価（内部評価） ・二次評価（行政評価専門部会において外部評価）
8 月	・最終評価（二次評価の結果を踏まえて内部評価）
9 月	・評価結果を公表（市議会特別委員会等で報告）
10 月	・平成 31 年度当初予算編成に反映

(6) 二次評価

① 対象事業

- ア 元気な浜田事業（ソフト事業） 36 事業
イ 外部委託等を検討する事業 7 事業

② 外部評価委員

浜田市行財政改革推進委員会 行政評価専門部会委員 6 名
（島根県立大学教授及び准教授、日本政策金融公庫浜田支店長、公募委員）

③ スケジュール

- 平成 30 年 7 月 20 日（金） 9：00～12：00
25 日（水） 9：00～17：00
26 日（木） 9：00～12：00
30 日（月） 10：00～17：00

④ 実施方法

「事務事業評価シート」を用い、1 事業につき 20 分程度で、担当課説明及び質疑応答、外部評価委員による二次評価を行いました。

- ア 担当課から事業概要と一次評価結果を説明
イ 外部評価委員からの質疑に対して担当課が応答
ウ 外部評価委員により、「事業の評価〔現状評価〕」及び「事業の総合評価〔今後の方針〕」を二次評価

⑤ 二次評価結果報告書

平成 30 年 8 月 13 日
浜田市長 久保田 章 市 様
浜田市行財政改革推進委員会 会 長 光 延 忠 彦
事務事業評価二次評価結果について
標記の件について、行政評価専門部会での審議を踏まえ、下記のとおり取りまとめましたので、意見を付して報告します。
記
1 二次評価結果 別紙のとおり
2 二次評価全般に係る意見 (1) 各事務事業については、市が実施すべきものか、市が実施する場合でも直営の必要があるかを検討すること。 (2) 事務事業の実施にあたっては、数値目標を設定し、達成状況や成果を踏まえ、有効性を検証すること。 (3) 外部委託を進めるにあたっては、その受け皿となるべき団体等の育成支援についても合わせて進めること。

※「1 二次評価結果」の別紙（事務事業評価シート及び一覧）は省略。

4 評価結果と今後の対応

(1) 評価結果の概要

評価対象の75事業のうち、見直しを行うものとして、62事業がD評価（手法見直し）又はE評価（休・廃止）となりました。D評価には、業務を外部委託するものや事業を統合するもの等があります。E評価には、事業の効果や成果が低いため廃止するものや、市から民間等へ事業移管するもの等があります。

■ 評価結果

対象事業区分	評価結果	総合評価					合計
		A (拡大)	B (現状維持)	C (縮小)	D (手法見直し)	E (休・廃止)	
ア 元気な浜田事業 (ソフト事業)		1 事業	11 事業	0 事業	18 事業	6 事業	36 事業
	構成比	2.8%	30.5%	0.0%	50.0%	16.7%	100.0%
イ 外部委託等を 検討する事業		0 事業	1 事業	0 事業	6 事業	0 事業	7 事業
	構成比	0.0%	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%	100.0%
ウ 各課が見直しを 提案する事業		0 事業	0 事業	0 事業	26 事業	6 事業	32 事業
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	81.2%	18.8%	100.0%
合 計		1 事業	12 事業	0 事業	50 事業	12 事業	75 事業
	構成比	1.3%	16.0%	0.0%	66.7%	16.0%	100.0%

(2) 評価結果の反映

① 予算編成への反映

平成31年度以降の予算編成にあたり、各部の施策別予算配当額に反映するなど、事務事業の見直しに向け、評価結果と連動した予算編成に努めます。

② 各種計画への反映

今後の中期財政計画や定員適正化計画に反映し、評価結果に基づいた財政運営と適正な人員配置に努めます。

(3) 今後の対応

評価結果に基づき、業務の削減や効果的な事業の実施に向けて取り組みます。

特に、業務を外部委託するものは、職員人件費も含めた費用対効果やサービスの質に留意しながら、外部委託に向けて検討を進めます。市としての事業を廃止し民間等に移管するものは、円滑な事業移管に向け、関係機関との調整を進めます。

また、外部評価委員からの二次評価全般に係る意見を踏まえ、今後新たに立ち上げる事業や継続実施する事業についても、実施主体や実施方法の検討や、目標値の設定に努め、有効性等を考慮した事業実施に取り組みます。

(4) 評価結果一覧

「総合評価」の評価区分

ア 元気な浜田事業（ソフト事業）

評価	A	B	C	D	E
内容	拡大	現状維持	縮小	手法見直し	休・廃止

No.	事務事業名	担当課	総合評価	目標年度
1	地域公共交通再編事業	地域政策部 まちづくり推進課	D	H31
2	はまだ暮らし応援事業	地域政策部 政策企画課	D	H33
3	浜田で学ぶ学生支援事業	地域政策部 まちづくり推進課	D	H31
4	瀬戸ヶ島埋立地活用事業	地域政策部 地域プロジェクト推進室	D	H31
5	はまだ暮らし住まい支援事業	地域政策部 政策企画課・三隅支所 防災自治課	B	—
6	安心お産応援事業（不妊・不育治療助成）	健康福祉部 子育て支援課	B	H33
7	農業振興対策費補助事業（獣肉加工処理支援）	弥栄支所 産業建設課	B	H32
8	「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業	産業経済部 農林振興課	B	H31
9	産直市生産拡大支援事業	産業経済部 農林振興課	E	H33
10	認定農業者等育成支援事業	産業経済部 農林振興課	B	H32
11	新規就農者育成支援事業	産業経済部 農林振興課	B	H32
12	浜田産広葉樹活用推進事業	産業経済部 農林振興課	E	H32
13	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	産業経済部 水産振興課	B	—
14	渡船集約支援事業	産業経済部 水産振興課（漁港活性化室）	E	H31
15	「山陰浜田港」水産物販売促進事業	産業経済部 水産振興課（漁港活性化室）	D	H31
16	Sea-1 グルメフェスティバル開催事業	産業経済部 水産振興課	E	H32
17	活気あふれる浜田漁港創出事業	産業経済部 水産振興課（漁港活性化室）	D	H31
18	港湾活用促進事業	産業経済部 産業振興課	B	—
19	起業家支援プロジェクト事業	産業経済部 産業政策課	D	H33
20	商品リスト作成事業	産業経済部 産業振興課	D	H31
21	BUY浜田推進事業	産業経済部 産業政策課	D	H34
22	広島プロジェクト推進事業	産業経済部 広島事務所	D	H34
23	萩・石見空港利用促進対策事業	産業経済部 産業政策課	D	H32
24	石見神楽定期公演推進事業	産業経済部 観光交流課	B	—
25	「ようこそ！浜田」事業	産業経済部 観光交流課	D	H31
26	広浜鉄道今福線観光資源活用事業	産業経済部 観光交流課	D	H33
27	ヨシタケコーヒー観光資源活用支援事業	産業経済部 観光交流課	D	H32
28	はまだ農山漁村体験交流推進事業	産業経済部 観光交流課	D	H31

No.	事務事業名	担当課	総合評価	目標年度
29	コンベンションおもてなし促進事業	産業経済部 観光交流課	E	H31
30	山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン開催支援事業	産業経済部 観光交流課	D	H31
31	浜田開府400年記念イベント事業	産業経済部 観光交流課（開府400年推進室）	A	H31
32	ユネスコ和紙ブランド推進連携事業	産業経済部 産業振興課	E	H32
33	地域における救急救命体制整備事業	消防本部 警防課	B	—
34	学力向上総合対策事業	教育部 学校教育課（学力向上推進室）	B	H34
35	土曜学習支援事業	教育部 生涯学習課	D	H31
36	ふるさと郷育推進事業	教育部 生涯学習課・文化振興課	D	H32
合 計		対象 36 事業		

イ 外部委託等を検討する事業

（「事務事業量調査等報告書」から抽出）

No.	事務事業名	担当課	総合評価	目標年度
1	ケーブルテレビ（ひゃこるネットみすみ）管理運営業務	三隅支所 防災自治課・総務部 情報政策課	D	H35
2	婚活関連業務（男女の出会い創出事業）	地域政策部 政策企画課	D	H31
3	地域包括支援センター運営業務	健康福祉部 健康長寿課	D	H33
4	放課後児童クラブ運営業務	健康福祉部 子育て支援課	D	H31
5	不燃ごみ処理場管理運営業務	市民生活部 環境課	D	—
6	浜田浄苑管理運営業務	市民生活部 環境課	D	—
7	図書館管理運営業務	教育部 生涯学習課	B	—
合 計		対象 7 事業		

ウ 各課が見直しを提案する事業

No.	事務事業名	担当課	総合評価	目標年度
1	議会資料等配付業務	議会事務局	D	H31
2	電話交換業務	総務部 総務課	D	H33
3	廃校等遊休施設活用募集事務	総務部 行財政改革推進課	E	H30
4	普通財産維持管理業務	総務部 行財政改革推進課	D	H35
5	安全安心まちづくり推進大会開催業務	総務部 安全安心推進課	D	H33
6	市民研究員と大学院生の共同研究事業	地域政策部 まちづくり推進課	E	H31
7	人口移動調査入力・分析業務	地域政策部 地域プロジェクト推進室	D	H30
8	税務関連研修会開催業務	財務部 税務課	D	H30

No.	事務事業名	担当課	総合評価	目標年度
9	休日夜間申告相談業務	財務部 税務課	D	H31
10	口座振替事務	財務部 税務課	D	H30
11	固定資産税相談窓口事業	財務部 資産税課	D	H30
12	予算書等作成業務	財務部 財政課	D	H31
13	物品出納事務	会計課	D	H31
14	健康福祉フェスティバル開催業務	健康福祉部 地域福祉課	D	H32
15	生活保護各種通知業務	健康福祉部 地域福祉課	D	H31
16	休日応急診療所運営業務	健康福祉部 地域医療対策課	D	H33
17	狂犬病予防対策事業	市民生活部 環境課	D	H32
18	食による賑わい創出事業	産業経済部 産業政策課	D	H34
19	産業振興パワーアップ事業	産業経済部 産業振興課	D	H31
20	地産地消推進事業	産業経済部 農林振興課	D	H33
21	校庭芝生維持管理事業	教育部 教育総務課	D	H34
22	小中学校予算配当事務	教育部 学校教育課	D	H32
23	中央図書館土曜祝日夜間開館業務	教育部 生涯学習課	E	H31
24	青少年健全育成団体支援業務（事務局運営業務）	教育部 青少年サポートセンター	E	H34
25	浜田市美術展関連事業（市民写生大会）	教育部 文化振興課	E	H34
26	実践資料集作成業務	教育部 人権同和教育室	D	H31
27	温泉施設管理業務	金城支所 産業建設課	D	H32
28	広報誌自治区取材業務	旭支所 防災自治課	D	H31
29	観光振興事業（旭温泉湯ったり神楽公演）	旭支所 産業建設課	D	H32
30	弥栄会館維持管理業務	弥栄支所 防災自治課	D	H31
31	地域安全推進員協議会事務局運営業務	三隅支所 防災自治課	E	H32
32	三隅梅林公園梅狩り開催業務	三隅支所 産業建設課	D	H32
合 計		対象 32 事業		